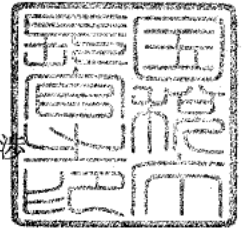


行政文書開示決定通知書

様

国税庁長官 阪田 法



令和 4 年 6 月 24 日に請求されました行政文書の開示について、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号。以下「法」といいます。）第 9 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり、開示することとしましたので通知します。

記

行政文書の名称	平成 29 年 6 月 28 日付徴徴 4 - 16 「『保険料等徴収事務提要の制定について』の一部改正について」（事務運営指針）
不開示とした部分とその理由	別紙のとおり

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に国税庁長官に対して、審査請求をすることができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定の日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、決定の日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

● 開示の実施の方法等（裏面の説明事項をお読みください。）

1 開示の実施の方法等

開示請求書において希望された開示の実施の方法等により、開示を実施することができます。

＜実施の方法＞ 写しの送付

なお、下表に記載した方法のうち開示請求書において希望された開示の実施方法と異なる方法を選択することもできます。

行政文書の種類・数量等	開示の実施の方法	開示実施手数料の額 (算定基準)	行政文書の全体について開示の実施を受けた場合の基本額	開示実施手数料
A 4 判文書 38 枚 (38 ページ)	① 閲覧	100 枚までごとにつき 100 円	100 円	無料
	② 複写機により白黒で複写したものの交付	1 ページにつき 10 円	380 円	80 円
	③ スキャナにより電子化し CD-R に複写したものの交付 (PDF ファイル)	CD-R 1 枚につき 100 円に、文書 1 ページごとに 10 円を加えた額	480 円	180 円

(注) 納付する開示実施手数料は、基本額（複数の開示の方法を選択した場合はそれぞれの合算額）から開示請求手数料の額を控除した金額となります（当該基本額が開示請求手数料の額までの場合は無料となります。）。  
また、スキャナにより電子化したものの交付を希望される場合には、事前に情報公開窓口へ連絡してください。

2 窓口において開示を実施することができる日時、場所

日 時	場 所
令和 4 年 9 月 16 日（金）から 令和 4 年 10 月 11 日（火）まで（土・日・祝日を除く。） 9 時 30 分から 17 時まで	国税庁総務課情報公開窓口

3 写しの送付を希望する場合の準備日数、送付に要する費用（見込額）

日数 「開示の実施方法等申出書」が提出された日から 1 週間以内に発送予定

送付料 ② 250 円、③ 210 円 ※ 送付料については、郵便切手等を御使用ください。

(注) 窓口における開示の実施の際には、本通知書を御持参ください。

また、当日都合がつかない場合は、事前に情報公開窓口へ連絡してください。

裏面もご覧ください。

## <説明事項>

### 1 「開示の実施の方法等」について

開示の実施の方法等については、この通知書を受け取った日から30日以内に、同封した「行政文書の開示の実施方法等申出書」に所要の開示実施手数料を納付して、申出を行ってください。

開示の実施の方法は、「1 開示の実施の方法等」に記載されている方法から自由に選択できます。必要な部分のみの開示を受けること（例えば、100ページある文書について冒頭の10ページのみ閲覧する等）や部分ごとに異なる方法を選択すること（冒頭の10ページは「写しの交付」を受け、残りは閲覧する等）もできます。一旦、閲覧をした上で、後に必要な部分の写しの交付を受けることもできます（ただし、その場合は、最初に閲覧をした日から30日以内に、別途「行政文書の更なる開示の申出書」を提出していただく必要があります。）。

窓口における開示の実施を選択される場合は、「2 窓口において開示を実施することができる日時、場所」に記載されている日時から、御希望の日時を選択してください。記載された日時に都合がよいものがない場合は、お手数ですが、この通知書を送付した情報公開窓口まで御連絡ください。なお、開示の実施の準備を行う必要がありますので、「行政文書の開示の実施方法等申出書」は開示を受ける希望日の7日前には、当方に届くように御提出願います。

また、写しの送付を希望される場合は、「行政文書の開示の実施方法等申出書」にその旨を記載してください。なお、この場合は、開示実施手数料のほかに、送付に要する費用（郵便切手等）が必要になります。

### 2 開示実施手数料の算定について

#### (1) 手数料額の計算方法

開示実施手数料は、選択された開示の実施の方法に応じて、定められた算定方法に従って基本額（複数の実施の方法を選択した場合はそれぞれの合算額）を計算し、その額が300円までは無料、300円を超える場合は当該額から300円を差し引いた額となります。

（例）情報公開窓口において開示請求書を提出した場合

150ページある行政文書を閲覧する場合：

100枚までごとにつき100円 → 基本額200円 → 手数料は無料

150ページある行政文書の写しの交付を受ける場合：

1ページにつき10円 → 基本額1,500円 → 手数料は1,200円

150ページある行政文書のうち100ページを閲覧し、20ページについて写しの交付を受ける場合（残りの30ページは開示を受けない。）：

閲覧に係る基本額100円 + 写しの交付に係る基本額200円 = 計300円 → 手数料は無料

#### (2) 手数料の減免

生活保護を受けているなど経済的困難により手数料を納付する資力がないと認められる方については、開示請求1件につき2,000円を限度として、手数料の減額又は免除を受けることができます。減額又は免除を受けたい方は、「開示実施手数料の減額（免除）申請書」を提出してください。

#### (3) 手数料の納付

開示実施手数料は、提出される「行政文書の開示の実施方法等申出書」に相当額の収入印紙を貼って納付してください。なお、直接、開示請求先の情報公開窓口において「行政文書の開示の実施方法等申出書」を提出される場合には、現金によることもできます。

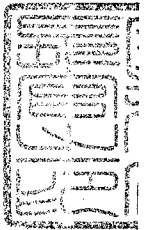
### 3 審査請求等

決定について不服がある場合は、行政不服審査法の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に国税庁長官に対して、審査請求をすることができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

### 4 開示の実施について

情報公開窓口における開示の実施を選択され、その旨「行政文書の開示の実施方法等申出書」により申し出られた場合は、開示を受ける当日、情報公開窓口に来られる際に、必ず本通知書を御持参ください。



## 別紙

### 1 不開示とした部分

ページ	項番等	不開示部分
2	第2章 第3 2	「改正前」の③の全部及び④の全部
3	第2章 第3 3	「改正後」の(1)③の全部及び④の全部 並びに(2)イの全部及びロの全部
4	第2章 第3 4	「改正後」の①の一部（4行目～5行目）及び②の全部 「改正前」の②の一部（1行目～2行目）
4	第2章 第4 1	「改正後」の(2)の一部（3行目～5行目）
6	第2章 第7 3	「改正後」の(1)の一部（3行目～4行目）
25	第6章 第44 3	「改正後」の標題の全部及び本文の一部（1行目～4行目） 並びに「改正前」の標題の全部及び本文の一部（1行目～4行目）

### 2 不開示理由

当該部分には、滞納整理に関する判断基準が記載されており、これを公にすることにより、国税当局に滞納処分の権限を委任されている保険料等の徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれがあり、法第5条第6号イに該当すると判断し、不開示としました。



行政文書の開示の実施方法等申出書

国税庁長官 殿

フリガナ  
氏名又は名称  
〔法人その他の団体にあつては、  
名称、代表者氏名及び担当者氏名〕 \_\_\_\_\_  
住所（居所） 〒 \_\_\_\_\_  
〔法人その他の団体にあつては、  
主たる事務所の所在地〕 \_\_\_\_\_  
連絡先電話番号 \_\_\_\_\_

令和 年 月 日付 第 号行政文書開示決定通知書に基づく開示の実施方法等を行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）第14条第2項の規定及び同施行令第11条第2項の規定に基づき、下記のとおり申出をします。

記

- 1 求める開示の実施の方法（ア又はイを○で囲んでください。イを○で囲んだ方は、下の表に実施の方法等を具体的に記載してください。）
  - ア 既報（開示請求書に記載）のとおり
  - イ 下記のとおり

行政文書の名称	行政文書の種類・数量	実施の方法（該当するものを○で囲んでください）
		閲覧 写しの交付 その他( ) 1 全部 2 一部 ( )
		閲覧 写しの交付 その他( ) 1 全部 2 一部 ( )
		閲覧 写しの交付 その他( ) 1 全部 2 一部 ( )

- 2 開示の実施を希望する日（行政文書開示決定通知書にある日から選択してください。）  
\_\_\_\_\_

- 3 写しの送付の方法による開示の実施の希望（有・無）  
(注) 送付を希望される場合は、別途送付に要する費用（郵便切手等）が必要です。同封する郵便切手等の金額 円

※ 開示実施手数料が無料である場合において、開示請求書に記載された開示の実施の方法等に変更がない場合には、この申出書を提出する必要はありません。ただし、開示の実施方法等が「写しの送付」である場合は、行政文書開示決定通知書でお知らせした送付に要する費用（郵便切手等）を提出する必要があります。

開示実施 手数料の額	ここに収入印紙を貼ってください  ( 消印はしないでください )	確認者
円		